

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月9日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 海堀 周造 (TEL) (0422)52-5530
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 吉川 光 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	69,971	5.7	515	—	△510	—	△2,519	—
23年3月期第1四半期	66,212	2.6	△571	—	△1,105	—	△2,376	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △3,353百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △10,031百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△9.78	—
23年3月期第1四半期	△9.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	360,031	141,857	38.4
23年3月期	361,233	145,232	39.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 138,302百万円 23年3月期 141,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 現時点では平成24年3月期の期末配当予想額を未定としていますが、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	1.1	4,500	16.2	2,500	35.6	0	—	0.00
通期	333,000	2.3	13,000	17.3	10,000	16.4	5,000	—	19.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	268,624,510株	23年3月期	268,624,510株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	11,071,968株	23年3月期	11,071,323株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	257,552,716株	23年3月期1Q	257,568,136株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕3、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[添付資料]

添付資料の目次

	(ページ)
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
<参考資料>平成24年3月期 第1四半期連結決算情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における世界経済は、欧州を中心とする金融不安や米国の景気回復の遅れ等の懸念材料はあったものの、主にアジアを中心とする新興国の経済成長による景気拡大が継続し、全体としては緩やかな拡大基調で推移しました。一方、日本経済は、東日本大震災による経済活動の停滞、サプライチェーンの寸断、電力供給不安や急激な円高の動き等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、震災による事業活動への影響を最小限に止める取り組みを行うとともに、一部で活発化してきた震災からの復興に向けた顧客の設備投資の動きに優先的に対応しました。その結果、前年同期との比較では売上高は増加し、営業損益は黒字となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は699億71百万円（前年同期比 37億59百万円増）となり、営業利益は5億15百万円（前年同期は、営業損失 5億71百万円）となりました。

経常損失は、支払利息 6億66百万円及び為替差損 2億55百万円等の営業外費用により 5億10百万円（前年同期比 5億95百万円損失減）となり、四半期純損失は、希望退職の実施等に関する特別損失 7億7百万円、法人税等12億54百万円等により25億19百万円（前年同期比 1億43百万円損失増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

制御事業

制御事業は、日本市場において、一部に東日本大震災からの復興に向けた需要が見られたものの、全体としては、震災の影響による市場の不透明感を払拭しきれない状況で推移しました。一方、海外市場では、東南アジア諸国、中国、インド、ブラジル、オーストラリアなどの市場で、前期に引き続き、新規エネルギープラントや電力プラントなどの需要が堅調に推移した結果、同事業の売上高は前年同期と比べ増加、営業利益は研究開発費の取り扱いの変更の影響などにより減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は583億41百万円（前年同期比 41億32百万円増）、営業利益は13億77百万円（前年同期比 43百万円減）となりました。

計測機器事業

計測機器事業のうち測定器ビジネスの市場では、省エネや新興国のインフラ整備に対するニーズの高まりから、電力測定器や光関連製品の需要が前期に引き続き堅調に推移した結果、同ビジネスの売上高は前年同期と比べ増加しました。また、半導体テストビジネスの市場では、当社の主力製品であるメモリ前工程向けテスト分野における顧客の本格的な設備投資の動きは未だ見られないものの、LCDドライバテストの需要やメモリテストの増改造案件などにより、同ビジネスの売上高は前年同期と比べ増加しました。

これらの結果、計測機器事業全体の売上高は前年同期と比較して増加し、営業損益は、主にこれまで実施してきた構造改革による固定費及び研究開発費の減少により、損失が減少しました。

当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は78億5百万円（前年同期比 5億11百万円増）、営業損失は4億92百万円（前年同期比 13億13百万円損失減）となりました。

その他事業

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は38億25百万円（前年同期比 8億84百万円減）、営業損失は3億70百万円（前年同期比 1億83百万円損失増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,600億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1百万円減少しました。現金及び預金が130億78百万円、たな卸資産が30億61百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が160億97百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は2,181億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億73百万円増加しました。支払手形及び買掛金が31億23百万円、賞与引当金が79億21百万円減少しましたが、未払金が114億31百万円、短期借入金及び長期借入金の合計が7億66百万円増加したことが主な要因です。

純資産は1,418億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億75百万円減少しました。利益剰余金が25億11百万円、為替換算調整勘定が7億84百万円減少したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の残高は、営業活動による148億38百万円の収入、投資活動による23億51百万円の支出、財務活動による8億74百万円の収入などの結果、当第1四半期連結累計期間には702億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億4百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失11億61百万円に対し、プラス要因である減価償却費29億1百万円、売上債権の減少183億53百万円、未払金の増加116億86百万円等と、マイナス要因である賞与引当金の減少78億66百万円、たな卸資産の増加32億99百万円、仕入債務の減少24億95百万円等の結果、前年同期に比べ28億32百万円収入が増加し、148億38百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による18億60百万円、無形固定資産の取得による11億46百万円の支出等により、前年同期に比べ6百万円支出が減少し、23億51百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加等により、8億74百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により合理的に算定することが困難であったため未定としておりましたが、懸念していた電子部品調達や電力供給への不安も解消の方向に向かいつつあること及び第1四半期の業績、その他現時点で入手可能な事業環境の動向に関する情報等に基づき以下のとおり公表することといたしました。

<平成24年3月期 連結業績予想(第2四半期連結累計期間)>

	23年3月期(実績)	24年3月期(予想)	前年同期比
売上高	1,533億41百万円	1,550億円	16億59百万円増
営業利益	38億71百万円	45億円	6億29百万円増
経常利益	18億44百万円	25億円	6億56百万円増
当期純利益	△34億89百万円	0億円	34億89百万円増

<平成24年3月期 連結業績予想(通期)>

	23年3月期(実績)	24年3月期(予想)	前期比
売上高	3,256億20百万円	3,330億円	73億80百万円増
営業利益	110億79百万円	130億円	19億21百万円増
経常利益	85億90百万円	100億円	14億10百万円増
当期純利益	△66億92百万円	50億円	116億92百万円増

平成24年3月期 連結業績予想 為替レート

	23年3月期(実績)		24年3月期(予想)	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期
1米ドル	87.99円	85.13円	80円	80円
1ユーロ	112.82円	112.45円	110円	110円

売上高につきましては、業績見通しの前提となる米ドルの為替レートを前期実績に対し円高に設定したものの、制御事業における新興国・資源国での電力・エネルギープラントに対する活発な投資を背景に前期と比較し増収となる見通しです。営業利益につきましても、増収に加え、これまで実行してきた構造改革の結果、計測機器事業の営業損失が減少する見込みであることから前期と比較し増益となる見通しです。この結果、当期純損益は、事業構造改善費用や投資有価証券評価損などの特別損失の計上により損失となった前期から、黒字へと転ずる見通しです。

(参考) セグメント別 業績予想
受注高 (第2四半期累計期間)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (予想)	増減
制御事業	1,376億40百万円	1,500億円	123億60百万円増
計測機器事業	179億82百万円	180億円	18百万円増
その他事業	140億67百万円	100億円	40億67百万円減
合計	1,696億89百万円	1,780億円	83億11百万円増

売上高 (第2四半期累計期間)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (予想)	増減
制御事業	1,237億81百万円	1,280億円	42億19百万円増
計測機器事業	180億25百万円	170億円	10億25百万円減
その他事業	115億35百万円	100億円	15億35百万円減
合計	1,533億41百万円	1,550億円	16億59百万円増

営業利益 (第2四半期累計期間)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (予想)	増減
制御事業	67億11百万円	65億円	2億11百万円減
計測機器事業	△28億98百万円	△15億円	13億98百万円損失減
その他事業	58百万円	△5億円	5億58百万円減
合計	38億71百万円	45億円	6億29百万円増

受注高 (通期)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (予想)	増減
制御事業	2,689億25百万円	2,900億円	210億75百万円増
計測機器事業	349億10百万円	410億円	60億90百万円増
その他事業	302億58百万円	240億円	62億58百万円減
合計	3,340億93百万円	3,550億円	209億7百万円増

売上高 (通期)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (予想)	増減
制御事業	2,606億65百万円	2,700億円	93億35百万円増
計測機器事業	370億76百万円	400億円	29億24百万円増
その他事業	278億79百万円	230億円	48億79百万円減
合計	3,256億20百万円	3,330億円	73億80百万円増

営業利益 (通期)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (予想)	増減
制御事業	164億64百万円	165億円	36百万円増
計測機器事業	△63億91百万円	△35億円	28億91百万円損失減
その他事業	10億6百万円	0億円	10億6百万円減
合計	110億79百万円	130億円	19億21百万円増

<業績予想のご利用にあたっての注意事項>

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急変
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法によっていましたが、過去2年間の事業構造改革における事業ポートフォリオの見直しにより、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することが、今後の有形固定資産の利用形態の観点からより適切であると判断し、当第1四半期連結会計期間より、主として定額法へと変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は299百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は306百万円それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

【追加情報】

(研究開発費の取り扱いの変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、研究開発費について、従来、基礎研究活動に係る費用を一般管理費として計上する一方で、製品開発活動に係る費用については、ハードウェア開発と同時並行で生産設計・生産準備活動といった製造活動を行ってきた経緯から、当期製造費用として計上していました。しかしながら、昨今の技術動向の変化により製品開発の主体がソフトウェア開発へと移行していく中で、過去2年間の事業構造改革における事業ポートフォリオの見直しにより、今後の研究開発活動についてはハードウェア開発の占める割合が減少し、製造との一体活動も縮小することが見込まれることから、当第1四半期連結会計期間より、当期製造費用として計上していた研究開発費の一部を、一般管理費として計上しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は3,995百万円増加していますが、営業利益は692百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は692百万円それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,663	71,741
受取手形及び売掛金	103,492	87,395
商品及び製品	16,477	17,034
仕掛品	8,745	10,156
原材料及び貯蔵品	10,250	11,343
その他	12,682	12,341
貸倒引当金	△3,175	△3,048
流動資産合計	207,136	206,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,927	48,077
その他（純額）	32,174	32,823
有形固定資産合計	81,101	80,900
無形固定資産		
投資その他の資産	30,095	29,651
投資有価証券		
投資有価証券	31,731	31,722
その他	11,535	11,154
貸倒引当金	△368	△362
投資その他の資産合計	42,899	42,514
固定資産合計	154,096	153,066
資産合計	361,233	360,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,806	25,683
短期借入金	54,258	57,380
未払法人税等	3,270	2,362
賞与引当金	11,526	3,605
未払金	12,828	24,259
その他	41,402	43,547
流動負債合計	152,093	156,839
固定負債		
長期借入金	56,739	54,383
退職給付引当金	2,067	2,014
その他	5,101	4,936
固定負債合計	63,907	61,334
負債合計	216,000	218,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,344	50,344
利益剰余金	73,011	70,500
自己株式	△11,001	△11,001
株主資本合計	155,755	153,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,145	2,049
繰延ヘッジ損益	△137	△156
年金負債調整額	△374	△364
為替換算調整勘定	△15,686	△16,471
その他の包括利益累計額合計	△14,053	△14,941
少数株主持分	3,529	3,554
純資産合計	145,232	141,857
負債純資産合計	361,233	360,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	66,212	69,971
売上原価	42,837	41,379
売上総利益	23,375	28,592
販売費及び一般管理費	23,947	28,076
営業利益又は営業損失(△)	△571	515
営業外収益		
受取利息	80	83
受取配当金	338	310
持分法による投資利益	239	145
その他	664	201
営業外収益合計	1,323	741
営業外費用		
支払利息	789	666
為替差損	631	255
その他	436	845
営業外費用合計	1,857	1,767
経常損失(△)	△1,105	△510
特別利益		
固定資産売却益	8	90
投資有価証券売却益	—	0
ゴルフ会員権売却益	25	—
その他	10	—
特別利益合計	44	91
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	15	28
減損損失	—	5
事業再編損	2	—
事業構造改善費用	59	707
前期損益修正損	195	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89	—
その他	42	—
特別損失合計	405	742
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,466	△1,161
法人税、住民税及び事業税	1,429	1,466
法人税等調整額	△571	△212
法人税等合計	858	1,254
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,324	△2,416
少数株主利益	52	103
四半期純損失(△)	△2,376	△2,519

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,324	△2,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,006	△101
繰延ヘッジ損益	11	△19
年金負債調整額	18	10
為替換算調整勘定	△4,722	△822
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△5
その他の包括利益合計	△7,707	△937
四半期包括利益	△10,031	△3,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,965	△3,408
少数株主に係る四半期包括利益	△65	55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,466	△1,161
減価償却費	3,323	2,901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	△96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,602	△7,866
売上債権の増減額 (△は増加)	15,472	18,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,379	△3,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△464	△2,495
未払金の増減額 (△は減少)	8,688	11,686
その他	785	△2,046
小計	12,283	15,975
利息及び配当金の受取額	1,260	1,448
利息の支払額	△390	△274
特別退職金等の支払額	—	△77
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,147	△2,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,005	14,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,698	△1,224
定期預金の払戻による収入	1,909	901
有形固定資産の取得による支出	△1,384	△1,860
有形固定資産の売却による収入	9	537
無形固定資産の取得による支出	△1,236	△1,146
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
その他	47	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,357	△2,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△176	925
配当金の支払額	△481	△0
その他	△18	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675	874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,246	△456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,724	12,904
現金及び現金同等物の期首残高	76,555	57,334
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,356	70,239

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	対前年同期比
制御事業	外部顧客への売上高	54,209	58,341	4,132
	営業利益	1,420	1,377	△43
計測機器事業	外部顧客への売上高	7,294	7,805	511
	営業利益	△1,804	△492	1,313
その他事業	外部顧客への売上高	4,709	3,825	△884
	営業利益	△187	△370	△183
四半期連結 損益計算書 計上額	外部顧客への売上高	66,212	69,971	3,759
	営業利益	△571	515	1,087

- (注) 1. 「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として定額法へと変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の「制御事業」の営業利益は162百万円増加し、「計測機器事業」の営業損失は104百万円、「その他事業」の営業損失は32百万円それぞれ減少しています。
2. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社で当期製造費用として計上していた研究開発費の一部を、当第1四半期連結会計期間より、一般管理費として計上しています。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の「制御事業」の営業利益は681百万円減少し、「計測機器事業」の営業損失は8百万円、「その他事業」の営業損失は2百万円それぞれ増加しています。

(参考) 地域ごとの売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		対前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
日本	23,912	36.1	23,473	33.6	△439
アジア	17,997	27.2	21,251	30.4	3,253
欧州	6,365	9.6	6,819	9.7	453
北米	4,930	7.4	4,864	7.0	△66
中東	4,868	7.4	4,926	7.0	57
その他	8,137	12.3	8,638	12.3	500
連結売上高	66,212	100.0	69,971	100.0	3,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

<参考資料>

平成23年8月9日
横河電機株式会社

平成24年3月期 第1四半期連結決算情報

(単位：百万円)

	H22/6		H23/6		対前年同期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	66,212	—	69,971	—	3,759	—
営業利益	△571	△0.9%	515	0.7%	1,087	1.6%
経常利益	△1,105	△1.7%	△510	△0.7%	595	1.0%
当期純利益	△2,376	△3.6%	△2,519	△3.6%	△143	0.0%
総資産	388,049		360,031		△28,018	
純資産	146,717		141,857		△4,860	
自己資本当期純利益率	△1.6%		△1.8%		△0.2%	
1株当たり当期純利益	△9.23円		△9.78円		△0.55円	
設備投資	2,310		2,700		390	
減価償却費	3,323		2,901		△421	
研究開発費	7,057		6,318		△738	
期中平均為替レート						
米ドル	90.95円		81.23円		△9.72円	
ユーロ	114.19円		118.29円		4.10円	

受注高

(単位：百万円)

	H22/6	H23/6	H23/9 予想	H24/3 予想
制御事業	72,808	81,726	150,000	290,000
計測機器事業	9,393	8,663	18,000	41,000
その他事業	5,806	4,654	10,000	24,000
合計	88,007	95,043	178,000	355,000

売上高

(単位：百万円)

	H22/6	H23/6	H23/9 予想	H24/3 予想
制御事業	54,209	58,341	128,000	270,000
計測機器事業	7,294	7,805	17,000	40,000
その他事業	4,709	3,825	10,000	23,000
合計	66,212	69,971	155,000	333,000

営業利益

(単位：百万円)

	H22/6	H23/6	H23/9 予想	H24/3 予想
制御事業	1,420	1,377	6,500	16,500
計測機器事業	△1,804	△492	△1,500	△3,500
その他事業	△187	△370	△500	0
合計	△571	515	4,500	13,000